

2026年5月15日

インド・4月インフレ率は前年比+3.48%と小幅加速(Asia Weekly)

～先行きはガソリン・軽油価格の変更、食料供給懸念、ルピー安によるインフレ加速に警戒～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹

(Tel: 050-5474-7495)

(経済指標の振り返り)

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
5/9(土)	(中国)4月輸出(前年比)	+14.1%	+7.9%	+2.5%
	4月輸入(前年比)	+25.3%	+15.2%	+27.8%
5/11(月)	(中国)4月消費者物価(前年比)	+1.2%	+0.9%	+1.0%
	4月生産者物価(前年比)	+2.8%	+1.6%	+0.5%
5/12(火)	(インド)4月消費者物価(前年比)	+3.48%	+3.80%	+3.40%
5/13(水)	(韓国)4月失業率(季調済)	2.8%	--	2.7%
5/15(金)	(マレーシア)1-3月実質GDP(前年比・改定値)	+5.4%	+5.3%	+5.3%*

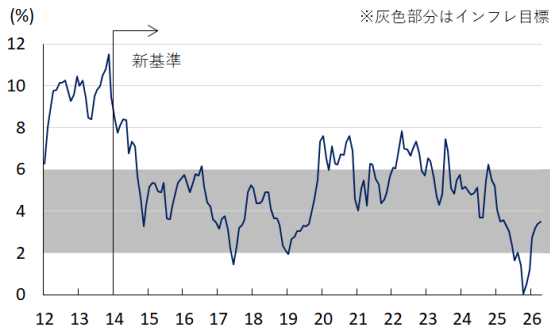
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。*は速報値

[インド]～4月のインフレは小幅加速も、今後は食料、エネルギーに加え、輸入インフレの影響にも警戒～

12日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+3.48%となり、前月(同+3.40%)からわずかに加速したものの、引き続きRBI(インド準備銀行)が定める目標レンジ(4±2%)の中央値を下回る伸びで推移している。前月比は+0.27%と、前月(同+0.26%)からわずかに上昇ペースが加速しているものの、食料品価格は緩やかな上昇にとどまるとともに、エネルギー価格も横ばいで推移するなど、生活必需品価格は総じて落ち着いた動きをみせている。中東情勢の緊迫化を受けた原油高は、世界的なエネルギー価格の上昇を招いているものの、同国では小売価格が据え置かれている。このため、事業者側が損失補填を迫られる状況となる一方、インフレ率自体は落ち着いた動きを維持している。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+3.40%と、前月(同+3.36%)から加速しているものの、総合インフレ率と同様に目標レンジの中央値を下回る伸びにとどまっている。一方、前月比では+0.32%と、前月(同+0.16%)から上昇ペースが加速している。エネルギー価格が据え置かれていることを反映して輸送コストは落ち着いた推移をみせる一方、金融市場におけるルピー安の進展を受け、輸入インフレが幅広い財価格を押し上げる動きがみられる。さらに、サービス価格も上昇基調を強める動きが確認されており、価格転嫁の広がりもうかがえる。なお、モディ首相は5月10日、国民に対して燃料需要の抑制を呼びかけているうえ、15日にはガソリンと軽油の価格が1リットル当たり3ルピー引き上げられるなど、価格政策が変更されている。加えて、モディ首相は化学肥料の使用抑制も呼びかけている。インド国内ではす

で高温や少雨への懸念が高まっているうえ、エルニーニョ現象の発生による異常気象も見込まれるなか、食料供給の下振れが価格上昇を招く可能性もある。こうした状況に加え、金融市場におけるルピー安も重なっており、先行きのインフレ率は加速する可能性が高まっている。

図1 IN インフレ率の推移

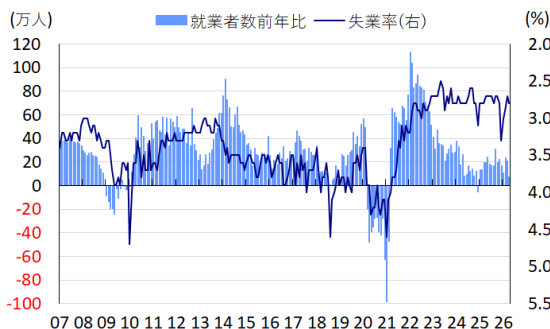


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[韓国]～中東情勢の緊迫化の影響か雇用環境は急速に悪化、実態は数字以上に悪化している可能性～

13日に発表された4月の失業率（季節調整済）は2.8%となり、前月（2.7%）から0.1pt悪化した。失業者数は前月比+1.7万人と、前月（同▲7.8万人）から4か月ぶりの増加に転じており、これまで続いていた改善の流れに変化の兆しがうかがえる。年代別では、20代や50代で減少する一方、それ以外のすべての年代で増加している。なかでも60代以上の高齢層で増加傾向が強まっており、失業者数全体を押し上げている。一方、雇用者数は前月比▲11.7万人と、前月（同▲0.1万人）から2か月連続で減少しており、雇用調整圧力が急速に強まる動きがみられる。年代別では、すべての年代で雇用調整の動きが確認されており、60代以上の高齢層では2か月連続で大幅な減少となったほか、働き盛り世代や若年層にも雇用の下押し圧力が広がっている。雇用形態別にみても、正規・非正規を問わず全般的に減少しており、中東情勢の緊迫化を受けた世界経済の先行き不透明感の高まりが、雇用環境に影響を及ぼしているとみられる。なお、労働力人口も前月比▲1.0万人と、前月（同▲0.8万人）に続いて2か月連続で減少した。年代別でも、すべての年代で減少が確認されており、雇用環境の悪化を警戒して労働市場から退出する動きが広がっている可能性がある。こうした状況を反映して、労働参加率は64.5%と前月（64.8%）から▲0.3pt低下しており、実際の雇用環境は数字以上に悪化している可能性が考えられる。

図2 KR 雇用環境の推移

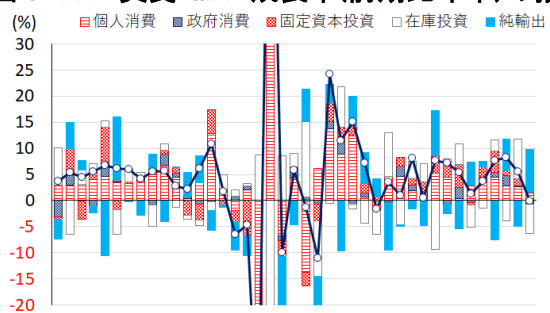


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[マレーシア]～1-3月 GDP は速報値から上方修正したが、景気実態は数字とかい離している可能性～

15日に発表された1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前年同期比+5.4%となり、先月公表された速報値（同+5.3%）から0.1pt上方修正された。前期比年率ベースの成長率も▲0.05%となり、速報値（同▲0.88%）から上方修正されたものの、マイナス成長となるなど、景気に急ブレーキがかかる動きが確認されている。主力輸出品である半導体など電子部品関連の輸出は堅調に推移している一方、中東情勢の緊迫化を受けた中東向け輸出の低迷に加え、原油や天然ガスなどのエネルギー供給懸念も外需の足かせとなっている。また、食料品やエネルギーなど生活必需品を中心とする物価上昇が個人消費の重しとなっているほか、企業部門では設備投資意欲の後退を背景に固定資本投資にも一服感がみられるなど、内需も幅広く鈍化している。その結果、内需の鈍化を反映して輸入には大きな下押し圧力がかかり、純輸出（輸出－輸入）の成長率寄与度は前期比年率ベースで+8.21ptとなった。一方、在庫投資による成長率寄与度は同▲5.55ptとなるなど、在庫調整が進む動きも確認されている。もっとも、全体としては、景気の実態が数字とかい離している可能性には注意が必要である。

図3 MY 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

以上